

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

運用環境

平成18年度の日本経済は前年度比+2%程度の成長が持続しました。海外経済の拡大や為替の円安傾向を受けて輸出が堅調に推移し、内外需要の拡大による生産能力の増強などの動きから設備投資についても増加基調を辿るなど、引き続き企業部門がけん引役となりました。一方で、企業から家計への回復の波及は緩やかなものにとどまり、個人消費の伸びは弱いものとなりました。

米国経済は、金利上昇などにより住宅投資が大幅に縮小したことで4-6月期以降成長ペースが減速しました。しかし、個人消費、設備投資、輸出が堅調さを維持したため年間の成長率は+3.3%と潜在成長率を上回る成長となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

<国内金利>

景気回復期待の高まりから利上げペースが速まるとの思惑もあり、10年国債利回りは夏場まで1.8~2.0%で推移しました。7月に日銀がゼロ金利政策を解除しましたが、消費者物価の下方改定により早期の追加利上げ観測が後退したため、年度後半の10年国債利回りは1.6~1.8%とレンジを切り下げた推移となりました。

10年国債利回り	18年度始 1.765%	18年度末 1.650%
----------	--------------	--------------

<国内株式>

企業業績見通しに対する失望感や円高進行、世界的な株価下落などを背景に、日経平均株価は6月にかけて14,000円付近まで下落しました。その後、欧米の株価の底打ちや好調な企業業績などを受けて反発し、一時18,000円台まで上昇しましたが、2月の世界同時株安を受けて期初の水準まで下落する展開となりました。

日経平均株価	18年度始 17,059円	18年度末 17,287円
TOPIX	18年度始 1,728	18年度末 1,713

<為替>

ドル/円相場は、4月のG7における貿易不均衡是正論議などにより一時109円付近まで円高が進行しましたが、その後は内外金利差を背景に円安ドル高が進み、一時122円台まで上昇する展開となりました。ユーロについては、好調な経済環境とECBの利上げ継続観測を受けて上昇基調を保ち、対円では一時160円付近まで上昇しました。

ドル/円レート	18年度始 117.47円	18年度末 118.05円
ユーロ/円レート	18年度始 142.81円	18年度末 157.33円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成18年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<p>残高は増加</p> <p>ALM強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し、収益性の向上に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。また、年度を通して不良債権残高を抑制し、ポートフォリオの健全性を維持しました。</p>
国内株式	<p>残高は横ばい</p> <p>中長期的なリスク・コントロールの観点からほぼ横ばいで残高を維持しましたが、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。</p>
外国公社債	<p>残高は減少</p> <p>円高局面で為替オープン外債の積み増しを実施しましたが、内外短期金利差の拡大を背景に為替ヘッジ付外債の残高を削減したことから、残高は減少しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスク・コントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。</p>
不動産	<p>残高は横ばい</p> <p>保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。</p>

<収支の状況>

資産運用収益については、公社債における低利回りの債券から長期・超長期の責任準備金対応債券等への入替え、国内株式の配当増加、為替の円安推移等により利息及び配当金等収入が増加したこと、国内株式や外国公社債において売却益が増加したことなどから、前年度比 1,527 億円増の 9,933 億円となりました。

一方、資産運用費用については、公社債の入替えに伴う売却損の増加などにより、前年度比 570 億円増の 3,141 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 957 億円増の 6,791 億円となりました。

平成 19 年度の運用環境の見通し

平成 19 年度の日本経済は、引き続き安定成長を続けると予想します。年度初は、米国を中心とした海外景気の減速の影響および I T 分野の調整により景気に力強さがみられない状況が続くと考えられますが、I T の調整は大きなものとはならず、夏場以降には海外景気も持ち直してくることが見込まれます。また、企業収益が高水準なことや成長期待の改善もあって設備投資は堅調さが持続する見込みです。加えて、雇用・所得環境の改善も続くことから家計消費も景気を下支えすると考えられます。

<国内金利>

日本経済の持続的な拡大や日銀の追加利上げが徐々に織り込まれる中、長期金利は緩やかに上昇すると予想します。しかしながら、金利上昇局面における投資家の債券買い入れ需要は強いものと考えられることから、10 年国債利回りの 2% 台での上昇余地は限定的と考えます。

<国内株式>

日米の金融政策について先行きの不透明感は残りますが、日米経済の安定的な拡大や企業業績の堅調な伸びなどを背景に、株価は基調としては緩やかに上昇すると予想します。

<為替>

ドル円は、日銀による利上げが想定される一方で、F R B (連邦準備制度理事会) は利上げ打ち止め局面にあることから、日米金利差の縮小に従い、徐々に円高圧力が増していく展開を予想します。ユーロ円は、E C B (欧州中央銀行) の連続利上げにも打ち止め感が出始めることが想定され、ユーロの上昇圧力は次第に弱まると予想します。

平成 19 年度の資産運用方針

平成 19 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は増加</p> <p>A L Mの中核資産として、長期債・超長期債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施します。また、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、積み増しを積極化する予定です。</p>
貸付金	<p>残高は横ばい</p> <p>貸出先の信用リスクや社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートにて新規貸出に取り組む方針です。しかしながら、保有する貸付金の償還等が見込まれるため、残高は横ばいとなる見込みです。</p>
国内株式	<p>残高は横ばい</p> <p>国内株式は引き続き堅調地合いを維持すると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを継続的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>金利や為替が安定的に推移するとの見通しのもと、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。</p>
外国株式	<p>残高は微増</p> <p>海外景気は安定成長が見込まれ、企業業績見通しは増益基調を維持することが想定されるため、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	460,777	1.5	506,784	1.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	548,068	1.8	462,329	1.5
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	33,854	0.1	32,564	0.1
有 価 証 券	22,410,612	72.7	24,211,152	76.0
公 社 債	10,486,322	34.0	11,920,676	37.4
株 式	5,784,498	18.8	6,122,218	19.2
外 国 証 券	5,828,533	18.9	5,799,318	18.2
公 社 債	4,958,780	16.1	4,483,135	14.1
株 式 等	869,753	2.8	1,316,183	4.1
そ の 他 の 証 券	311,257	1.0	368,939	1.2
貸 付 金	5,561,219	18.0	5,062,571	15.9
保 険 約 款 貸 付	685,964	2.2	659,269	2.1
一 般 貸 付	4,875,254	15.8	4,403,301	13.8
不 動 産	1,205,626	3.9	1,167,249	3.7
う ち 投 資 用 不 動 産	755,358	2.4	740,199	2.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	625,103	2.0	405,519	1.3
貸 倒 引 当 金	11,169	0.0	11,534	0.0
合 計	30,834,094	100.0	31,836,635	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,818,419	15.6	4,732,750	14.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	50,748	46,006
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,298	-
買 入 金 銭 債 権	27,945	85,739
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	27,746	1,290
有 価 証 券	2,258,850	1,800,539
公 社 債	789,162	1,434,354
株 式	1,497,483	337,719
外 国 証 券	79,756	29,215
公 社 債	390,873	475,645
株 式 等	311,117	446,430
そ の 他 の 証 券	51,960	57,681
貸 付 金	242,584	498,648
保 険 約 款 貸 付	26,474	26,695
一 般 貸 付	216,110	471,952
不 動 産	35,966	38,377
う ち 投 資 用 不 動 産	26,252	15,159
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	247,406	219,584
貸 倒 引 当 金	3,042	365
合 計	2,316,889	1,002,541
う ち 外 貨 建 資 産	212,260	85,668

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	687,293	81.8	771,458	77.7
預貯金利息	54	0.0	4,838	0.5
有価証券利息・配当金	516,872	61.5	598,916	60.3
貸付金利息	109,383	13.0	106,147	10.7
不動産賃貸料	53,467	6.4	52,320	5.3
その他利息配当金	7,515	0.9	9,234	0.9
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	2,583	0.3	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	141,636	16.9	202,434	20.4
国債等債券売却益	9,639	1.1	12,585	1.3
株式等売却益	79,397	9.4	91,823	9.2
外国証券売却益	52,600	6.3	98,025	9.9
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	8,406	1.0	18,508	1.9
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	651	0.1	961	0.1
合 計	840,571	100.0	993,362	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	7,599	3.0	8,844	2.8
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	1,276	0.4
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	113,292	44.0	129,147	41.1
国債等債券売却損	49,747	19.3	84,295	26.8
株式等売却損	30,854	12.0	2,062	0.7
外国証券売却損	32,690	12.7	42,790	13.6
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	2,164	0.8	12,044	3.8
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	881	0.3	7,483	2.4
外国証券評価損	1,283	0.5	4,561	1.5
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	64	0.0	112	0.0
金融派生商品費用	22,195	8.6	39,861	12.7
為替差損	80,881	31.4	79,460	25.3
貸倒引当金繰入額	-	-	946	0.3
投資損失引当金繰入額	106	0.0	-	-
貸付金償却	30	0.0	1,981	0.6
賃貸用不動産等減価償却費	15,406	6.0	14,067	4.5
その他運用費用	15,455	6.0	26,453	8.4
合 計	257,195	100.0	314,196	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
合 計	583,376	679,166

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位: %)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.03	0.27
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	-
買 入 金 銭 債 権	0.95	1.18
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	33.71	3.73
有 価 証 券	2.38	2.83
うち 公 社 債	1.29	1.17
うち 株 式	3.83	5.25
うち 外 国 証 券	3.29	4.35
公 社 債	2.99	3.99
株 式 等	5.79	6.17
貸 付 金	1.91	1.69
うち 一 般 貸 付	1.50	1.26
不 動 産	3.62	3.93
一 般 勘 定 計	2.11	2.40
うち 海 外 投 融 資	3.25	4.23

日々平均残高 (一般勘定)

(単位: 億円)

平成17年度	平成18年度
2,781	4,255
-	-
2	-
4,916	5,294
-	-
80	340
189,305	197,529
99,781	108,572
30,001	30,368
56,896	55,424
50,738	46,279
6,157	9,145
57,508	54,249
50,451	47,447
7,822	7,515
276,127	283,491
59,949	58,790

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	32,207	1,889	30,803	1,632
金 銭 の 信 託	32,207	1,889	30,803	1,632

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		
				うち差益	うち差損	
平成17年度末	満期保有目的の債券	182,018	173,223	8,795	79	8,875
	公 社 債	122,026	117,446	4,580	79	4,660
	外 国 公 社 債	59,992	55,776	4,215	-	4,215
	責任準備金対応債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
	公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,755,042	17,854,410	3,099,367	3,208,542	109,174
	公 社 債	6,136,573	6,134,832	1,740	44,043	45,784
	株 式	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359	10,356
	外 国 証 券	5,205,085	5,451,941	246,856	299,733	52,877
	公 社 債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928
	株 式 等	459,538	553,153	93,614	95,564	1,949
	そ の 他 の 証 券	248,182	272,431	24,249	24,405	155
	買 入 金 銭 債 権	169,992	169,992	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	130,000	130,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	19,166,524	22,301,342	3,134,817	3,268,161	133,343
	公 社 債	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662	65,737
	株 式	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359	10,356
外 国 証 券	5,265,077	5,507,718	242,640	299,733	57,093	
公 社 債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144	
株 式 等	459,538	553,153	93,614	95,564	1,949	
そ の 他 の 証 券	248,182	272,431	24,249	24,405	155	
買 入 金 銭 債 権	169,992	169,992	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	130,000	130,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,132,601	18,658,322	3,525,721	3,587,064	61,343
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032
	外 国 証 券	4,779,847	5,127,119	347,271	371,050	23,778
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538
	株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240
	そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442
	買 入 金 銭 債 権	119,962	119,962	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,111,554	23,723,221	3,611,666	3,683,750	72,083
	公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032
外 国 証 券	4,839,975	5,184,422	344,447	371,050	26,603	
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363	
株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240	
そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442	
買 入 金 銭 債 権	119,962	119,962	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、帳簿価額および時価は平成17年度末が1,647百万円、平成18年度末が1,761百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	26,154	33,466
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19,334	21,315
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,820	6,820
その他の	-	5,331
その他の有価証券	661,661	1,026,866
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,953	63,602
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	309,779	603,622
非上場外国公社債	0	0
その他の	281,928	359,641
合 計	687,815	1,060,332

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
平成17年度末	満期保有目的の債券	182,018	173,223	8,795	79	8,716	
	公 社 債	122,026	117,446	4,580	79	4,501	
	外 国 公 社 債	59,992	55,776	4,215	-	4,215	
	責任準備金対応債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293	
	公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293	
	子会社・関連会社株式	26,154	25,367	786	-	786	
	株 式	19,334	19,334	-	-	-	
	外 国 株 式	6,820	6,033	786	-	786	
	その他の証券	-	-	-	-	-	
	その他の有価証券	15,416,704	18,516,072	3,099,367	3,208,542	109,174	
	公 社 債	6,136,573	6,134,832	1,740	44,043	45,784	
	株 式	2,935,162	5,765,164	2,830,002	2,840,359	10,356	
	外 国 証 券	5,514,865	5,761,721	246,855	299,733	52,877	
	公 社 債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928	
	株 式 等	769,318	862,933	93,614	95,564	1,949	
	その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405	155	
	買入金銭債権	413,095	413,095	-	-	-	
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		
合 計	19,854,340	22,988,370	3,134,030	3,268,161	134,130		
公 社 債	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662	65,737		
株 式	2,954,496	5,784,498	2,830,002	2,840,359	10,356		
外 国 証 券	5,581,677	5,823,531	241,853	299,733	57,880		
公 社 債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144		
株 式 等	776,138	868,966	92,827	95,564	2,736		
その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405	155		
買入金銭債権	413,095	413,095	-	-	-		
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436	
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611	
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824	
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	子会社・関連会社株式	33,466	32,957	508	-	508	
	株 式	21,315	21,315	-	-	-	
	外 国 株 式	8,417	7,908	508	-	508	
	その他の証券	3,733	3,733	-	-	-	
	その他の有価証券	16,159,467	19,685,199	3,525,732	3,587,075	61,343	
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090	
	株 式	3,037,164	6,100,903	3,063,738	3,091,770	28,032	
	外 国 証 券	5,383,490	5,730,773	347,282	371,061	23,778	
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538	
	株 式 等	1,163,962	1,307,765	143,803	145,043	1,240	
	その他の証券	335,463	365,205	29,741	30,183	442	
	買入金銭債権	386,467	386,467	-	-	-	
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		
合 計	21,171,887	24,783,056	3,611,169	3,683,760	72,591		
公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005		
株 式	3,058,479	6,122,218	3,063,738	3,091,770	28,032		
外 国 証 券	5,452,036	5,795,985	343,949	371,061	27,112		
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363		
株 式 等	1,172,379	1,315,674	143,294	145,043	1,748		
その他の証券	339,197	368,939	29,741	30,183	442		
買入金銭債権	386,467	386,467	-	-	-		
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。

なお、帳簿価額および時価は平成17年度末が1,647百万円、平成18年度末が1,761百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	
			うち差益	うち差損
平成17年度末	33,854	33,854	1,889	224
平成18年度末	32,564	32,564	1,632	3,775

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	32,207	1,889	30,803	1,632

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,647	1,647	-	-	-	1,761	1,761	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
有 価 証 券	3,134,030	3,611,169
公 社 債	37,924	173,739
株 式	2,830,002	3,063,738
外 国 証 券	241,853	343,949
公 社 債	149,025	200,654
株 式 等	92,827	143,294
そ の 他 の 証 券	24,249	29,741
不 動 産 (土 地 等)	1,313	77,063
そ の 他 共 計	3,131,662	3,687,214

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。